

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	コロナ禍の災害時連携構築と被災地支援事業
資金分配団体名:	一般財団法人日本未来創造公益資本財団
実行団体名:	特定非営利活動法人MAKE HAPPY
実施時期:	2021年4月～2022年2月
事業対象地域:	特定地域（熊本県人吉、球磨地域を中心とした九州圏内）
事業対象者:	人吉市、球磨地域と新たな九州圏内の発災地域の被災者と復旧支援を行なっている活動団体や支援者

Version 3.2

日付: 2022/3/14

I. 事業概要

事業実施概要	<p>・令和2年豪雨災害の支援活動がコロナの影響で長期化し、活動の継続が厳しくなっている支援団体や支援者に対し、活動にかかる資機材の貸出や燃料代等の補助、PCR検査等のサポートを行い安定した活動の継続を図る。</p> <p>技術を学ぶ講習会を定期的に開催。知識や技術を得ることで支援者の支援の幅を増やし体制の強化を図る。</p> <p>・各団体や支援者と被災者ニーズの対応など協力し合い活動を行うことで、令和2年豪雨災害で被害にあった地域の1日でも早い復旧、復興を目指す。九州の他地域で災害が起きた場合にも、団体や支援者間で連携を取り合い、現在行なっている地域での支援を止めることなく、新たな災害地での活動を行う。その一つとして、令和3年8月豪雨災害で被害にあった佐賀県大町町を中心とした支援活動を行う。</p> <p>・地域住民が被災したことで仮設住宅などに移り住み、さらにコロナの影響も重なり地域住民が集う機会が失われ、清掃活動等の地域行事が行われなくなった地域に対し、当団体で公民館運営サポートや地域清掃などを企画し地域行事を開催。地域の方が集まるきっかけを作り、地域の繋がりを再構築し、地域コミュニティの再生を図る。</p> <p>地域住民が離れたことで、自治会費が集まらず、被災した公民館の修繕が経済的理由でめどが立たない地域に対し、床材などの資材を提供。地域住民が集まる場所になる公民館の復旧の後押しと地域住民の経済的な負担を軽減させ地域の復興に繋げる。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>・連携体制を構築したことで、資機材や交通費だけでなくPCR検査や抗原検査の補助も行い、コロナ禍でも安心して支援活動を止めることなく行えました。</p> <p>技術や情報の共有ができていた連携団体や支援者と被災者対応を行うことで、コロナ禍で不特定多数のボランティアの受け入れができない状況の中でも様々なニーズの対応や今年度起きた災害に対しても、スムーズに支援を行うことができました。その結果、目標値よりも大きく上回り、延べ1,602名の支援者が活動を行うことができ、2,510名の被災者へ支援を届けることができました。一方で、支援者のスキルアップを図る講習会の開催は、被災者ニーズの対応に追われてしまったことで8回の開催となり、予定より少ない開催数になりました。その代わりとして現場で知識や技術を身につけていただけよう取り組みました。</p> <p>・地域の繋がりが絶たれてしまったことで、被災者から地域への不安の声が聞こえてきたこと、そして、地域からの相談を受けたことで、安心できる地域があることが被災者にとって帰ってくるきっかけになると感じ、追加事業として地域コミュニティ再建活動を行いました。公民館運営や地域清掃などを企画、開催や被災した公民館の修繕のサポートを行い地域コミュニティの再生を図りました。地域住民も被災していることもあり、地域行事等の再開も含め地域サポートは長く時間をかけ行っていく必要があると実感しています。</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
中間支援者	事業実施上の困難	連携団体の活動にかかる資金的な補助ができ継続して支援活動ができている。	連携団体において、2022年2月末時点での令和2年豪雨災害の支援に対し、常に活動を行なっている団体数、活動件数、完了件数	令和2年豪雨災害の支援に対し、継続して活動を行なっている団体数5団体 被災者ニーズ完了件数85件	団体数7団体 支援者34名 2月現在継続団体4団体と8名の継続支援者被災者ニーズ完了件数65件 別紙1 支援者名簿	団体数7団体と支援34名に対し連携サポートを行って参りましたが、現在活動が継続できている団体は4団体と継続支援者8名となり、連携を組むことや、活動を継続させることの難しさを感じました。団体ごとの方針や、支援者の置かれている環境、大切にしている想いなど、想いの共有ができなかったことが要因の一つと考えられます。 被災者ニーズは連携を取ったことで人員不足のカバーや、大きな現場に対しても共同で活動を行うなどをおこなったことでスムーズに現場対応ができましたが、令和3年8月豪雨災害での佐賀支援が始まったことで被災者ニーズ完了件数は65件にとどまりました。

中間支援者	その他	連携団体の名簿を作成し、活動地域、活動人数、支援の内容が把握できている。登録団体に対し必要な場合は、当団体で日報等の報告や会計、団体規約の作成など事務的な仕事のバックアップを行い、今まで個人的に活動していた支援者の体制の強化することができている。	連携を結ぶ為の名簿の団体登録数、登録人数	連携団体登録を結ぶ名簿の登録数5団体	連携登録団体数7団体 連携支援者34名 別紙2 連携団体名簿 別紙3 支援者の日報	連携している支援者や団体の日報等の報告系は整備を行いました。それ以上の事務的な作業のバックアップまでは至りませんでした。支援者自身がチームや団体設立は考えておらず現状のまま自分のペースで支援活動を行ってきたいという意思があった為です。
中間支援者	その他	連携を密にする為の情報共有会や、技術向上の為や知識を蓄える為の勉強会をオンライン、オフラインを含め定期的に開催し、どこにいても連携が維持できる場が構築されている。	情報共有会や勉強会などの開催数、参加人数	情報共有会の開催実績、平常時月1回の開催、非常時週1回以上の開催(計20回) 勉強会等の開催実績、月1開催(計12回)	情報共有会の開催36回 講習会開催8回 別紙4 情報供給会開催記録 別紙5 講習会等開催記録	人吉全体でニーズの共有を行う会議で連携団体との情報共有ができ、お互いの活動をサポートできる体制がすぐにとることができスムーズに被災者対応ができました。一方で講習会は被災者ニーズに追われてしまったこと、地域コミュニティ支援も始まり、手が回らなくなったことで8回の開催となってしまいました。情報共有会のように計画性をもってスケジュールを組むことでカバーできたと感じました。
中間支援者	その他	今後、九州圏内で災害が起きた場合、登録団体に対して、県をまたぐコロナ感染防止のためのPCR検査費、交通費、宿泊費、リース費などの初動にかかる費用のサポートができている。	新たな災害発生時の活動地域の数、活動件数	災害発生時の対応地域数の実績2地域(令和2年豪雨災害の被災地域含む)、活動団体数5団体、被災者ニーズ完了件数200件	対応地域3地域(令和2年7月豪雨災害人吉支援、令和3年7月に起きた鹿児島県を中心とする大雨被害、令和3年8月豪雨災害佐賀県大町町支援) 活動団体数4団体、支援者数述べ221名 被災者ニーズ完了件数91件	連携を行い交通費やPCRや抗原検査をサポートできたことで新たな災害にもスムーズに対応することができました。そして、コロナ禍で不特定多数のボランティアの受け入れができない状況の中、連携を行えたことで支援者人数を確保でき、安定して被災者ニーズに対応することができました。被災者ニーズ完了件数が少なくなった要因として、令和2年の災害に比べ、被害件数が多くはなかったこと、活動がスムーズに行えたことで被災者ニーズの対応期間が短く済んだことが考えられます。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<ul style="list-style-type: none"> ・5団体、約10名の活動にかかる資金の補助ができ、1年後も九州圏内で支援活動が継続できている。 ・当団体と5団体の活動で、被災者の生活再建に向けてのニーズを月に10件程度の対応を目標に活動し、1年間で約1000名の被災者に支援を届けることができている。 ・団体間の枠や地域を越えて、連携がその後も続き非常時に備え、いつでもすぐに動ける体制が整っている状態。
考察等	<p>7団体、34名の支援者に対し、交通費やPCR検査抗原検査等のサポートを行い、資金的な負担を減らし活動が継続できるよう取り組むだけでなく、講習会等を行い、知識、技術を身につけることで支援者のスキルアップを図りました。支援者が置かれている仕事や家庭などの状況、コロナの蔓延により活動を自粛された方、自分のペースで支援活動を行ってきたいという意向などもあり、ほとんどが活動の継続までは至らず、支援者の思いに沿って活動をサポートしていく難しさも感じました。現在は4団体と支援者8名の活動の継続となり、最終の継続目標数値よりも少ない数値になりました。事業完了後も、削減するサポート内容もありますが、できる限りのサポートを行いながら、非常時に備え、いつでもすぐに動ける体制を維持していきます。</p> <p>被災者の受益者数は2973名となり目標よりも遥かに多く支援を届けることができました。</p> <p>要因の1つとしてコロナ禍でもPCR検査等のサポートが行えたことや、団体間で連携を行えたことで支援者人数の確保ができ、安定して被災者ニーズに対応できたことがあります。</p> <p>アプローチとして支援者を、様々な角度からサポートを行ったことや、ニーズに関しての情報の共有を密に取れたこと、講習会を開催し技術や知識を身につけてもらうことで、ボランティアという立ち位置ではなく、運営側の立ち位置の意識を持って、支援活動に取り組める状況を生み出したことも大きな力となりました。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
<p>■コロナの影響で活動が長期化し、活動の継続が厳しくなっている支援団体や災害支援を専門とした個人で活動されている支援者を当団体が取りまとめ団体連携登録を行います。</p>	ほぼ計画通り	7団体、34名の支援者に対して連携登録を行いました。最終的には連携団体のうち4団体と8名の支援者が継続して活動を行っています。時間が経つにつれ、支援者側にも支援に対する思いが薄れていく面もあり、その時のフェーズにあった課題やニーズを、共有できなかったことも活動の継続に至らなかった理由の一つになっていると感じます。次のフェーズの課題を支援者と共に見据え、共有する場を作ることも必要だったと感じます。
<p>■連携を結ぶ為に、活動地域、活動人数、支援の内容を把握する為の名簿を作成します。</p>	計画通り	サポートを行ったものに対し、連携登録を行い、補助内容、活動内容がわかるよう名簿化しました。
<p>■連携登録に加わった者に対し、当団体での臨時雇用や物品や資材の提供、交通費の支給など令和2年豪雨災害での支援活動や今後九州圏内でこった場合にかかる資金的な補助を行い継続して支援活動が維持できる体制を構築します。</p>	ほぼ計画通り	連携をとるにあたり契約期間などを決めていなかった分、支援者の入れ替わりはあるが、連携を行っている団体や支援者に対しサポートを行い、被災者支援を行える体制を維持しています。
<p>■登録団体に対し必要な場合は、当団体で日報等の報告や会計、団体規約の作成など事務的な仕事のバックアップを行い、今まで個人的に活動していた支援者の体制の強化を図ります。</p>	ほぼ計画通り	連携している支援者や団体の日報等の報告系は整備を行いました。それ以上の支援者自身がチームや団体設立は考えておらず、事務的な作業のバックアップまでは至りませんでした。
<p>■連携を密に取る為に平時から情報共有会や、技術向上の為に知識を蓄える為の勉強会をオンライン、オフラインを含め定期的に開催し、どこにいても連携が維持できる場を構築し、非常時に備えた体制を整えます。</p>	遅延あり	情報共有会は36回行い、ニーズを共有し、お互いの活動をサポートできる体制がすぐにとることができスムーズに被災者対応ができました。被災者ニーズの対応に追われてしまったことで講習会は8回の開催となり、予定より少ない開催数になりました。目に見える被災者ニーズに特化して情報共有や講習会を開催してきましたが、次の課題を見据えての情報共有や講習会を行うことで、この災害での被災者のニーズに対してもっときめ細やかに対応することができたと感じます。
<p>■今後、九州圏内で災害が起きた場合、連携団体に対して、県をまたぐ場合はコロナ感染防止のためのPCR検査費、交通費、宿泊費、リース費などの初動にかかる費用のサポートを行いスムーズに支援が行える環境を整えます。</p>	計画通り	予定通り実施。コロナが相次ぎ感染拡大したため、人吉の支援でも県内外に問わずPCR検査等を実施し安定して活動を行えるようにしました。サポートを行った分、人材の確保ができコロナ禍でもスムーズに支援を行うことができました。その一方で、新たな支援者が生まれにくい状況ができたと感じます。専門的な災害支援を行う新たな支援者を増やす取り組みを、平時から行うことも大切だと感じます。
<p>■今後、九州圏内で新たな災害が起こった場合、各団体の情報も共有し動きも連携し合うことで、現在行なっている令和2年豪雨災害地域での支援も止めることなく、今後の新たな災害地での活動を行える体制を整えます。</p>	ほぼ計画通り	新たに起きた令和3年8月豪雨災害での佐賀県大町町の支援活動を行い2拠点での活動を実施しました。資機材等のサポートを行えたことで、支援者のみで被災者対応を行うことができました。固定メンバーではなかったため全てのニーズ対応をまかせることができなかったため、運営スタッフは2拠点を往復することになりました。支援を行うだけでなく現場を組み立てられるリーダーを育てることも重要だと感じました。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

<p>想定外のアウトカム、活動、波及効果など</p>	<p>支援者のサポートを行うことで、人員の確保ができ、被災者ニーズへの対応がスムーズに進みましたが、被災者に関われば関わるほど、地域のみならずこの先戻ってくるのか？など地域を不安に思う被災者の声も聞かれました。安心できる地域があることが被災者にとって地域に帰ってくるきっかけになると感じ、追加事業として地域コミュニティ再建活動を行いました。災害以降、地域住民が地域から離れてしまい、運営されなくなった地域施設の運営のサポートや地域清掃などの地域行事を企画、開催し地域をサポートすることで、地域施設や行事の復旧だけでなく、地域の方が集まるきっかけの場を作りました。地域住民同士が顔をあわせ話し合うことで安心感が生まれ、被災者の生活再建の後押し図った。また地域住民が離れたことで、自治会費が集まらず、被災した公民館の修繕が経済的理由でめどが立たない3つの公民館に対し、床材などの資材を提供。地域住民が集まる場所になる公民館の復旧の後押しと地域住民の経済的な負担を軽減させることができました。</p>
----------------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>コロナ禍以前のように県外を越えての不特定多数のボランティアを集められない状況が続いている中で、できるだけ少ない人数で、より効率よく支援を届けていくためにも、以前よりも専門的な知識を持つ団体や支援者を求められてきているように感じます。連携を行うことで様々なサポートを行い、活動を行いやすい環境を作り、技術や知識のシェアを行ってきたことで、活動の維持ができ支援者の成長につながりスムーズに支援活動を行うことができました。この取り組みにより2973名の被災者に支援を届けることができました。一方で、支援者は現状のまま自分のペースで支援体制を続けていきたいという意思が強い為、チーム設立までは至りませんでした。影響として、支援者にとって現地に活動を行っている支援団体等がなければ支援活動を行いつらい状況は続いていると感じます。地元の支援者の手により地域をサポートできる体制を構築する為にも、被災者支援を継続させながら、地域の保全活動など、支援者が地域を思い集える環境を整えてまいります。</p>
------------------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
くまもと未来見守り隊	活動に使用する燃料代の補助、被災者ニーズ対応に関して人員不足や大きな現場に対しての相互の連携、週に1度の情報共有を行いました。また新たな災害に関して令和3年7月に起きた鹿児島県を中心に起きた大雨被害の現地調査と物資運搬のサポートを行いました。
熊本支援チーム	活動に使用する燃料代の補助、被災者ニーズ対応に関して人員不足や大きな現場に対しての相互の連携、週に1度の情報共有を行いました。また新たな災害に関して令和3年7月に起きた鹿児島県を中心に起きた大雨被害の現地調査と物資運搬のサポートを行いました。
中嶋安晃	大分⇄人吉 大分⇄佐賀県大町町間の交通費の補助とPCR検査等のサポートを行うことで、現場で使用する特殊機材の使用ができ、作業を円滑に行うことができました。
人吉市社会福祉協議会	資機材のリースやニーズの共有、ボランティアのアテンドを行うことで、人員の確保やスムーズに被災者支援を行える環境が整いました。
チーム小川	福岡⇄佐賀県間の交通費とPCR検査のサポートを行うことで、佐賀支援での活動の人員の確保ができスムーズに被災者対応ができました。
おれんじぴーす	現場コーディネートと抗原検査をサポートすることで人員の確保につながりました。
NPO法人チームユニコン	PCR検査や抗原検査のサポートを行うことで、人吉支援と佐賀支援の人員の確保につながりました。
アーキレスキュー人吉球磨	アーキレスキューが行っていた上薩摩瀬町の公民館運営を当団体でサポートを行いました。また公民館の管理やイベント等の企画や運営、地域のお知らせなどのチラシの作成などを行い、地域コミュニティの再建を図りました。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	10,035,353	10,035,353	100.0%
	管理的経費	2,414,647	2,414,647	100.0%
合計		12,450,000	12,450,000	100.0%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	読売新聞 令和3年5月1日 人吉新聞 令和3年6月29日 熊日新聞 令和3年6月27日 人吉新聞 令和3年7月10日 ケーブルワン 令和3年8月30日放送ニュース
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	上薩摩瀬町公民館広報「ひだまりカフェ通信」7月～10月
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	Facebookページ活動報告、上記広報、下記の活動報告書に掲載
4.報告書等	め組JAPAN 活動報告書

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	定款通り、社員総会と理事会を2月に開催予定。
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	対象になる案件はなし
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	ホームページにて行っている
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	コンプライアンスの最終責任者を理事長としている
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	外部監査	
	○ 内部監査	
	実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	公益通報制度を設けている